

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	090201 さいわい福祉センター管理運営事業			新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち			
施策名	09 障害者福祉の推進			
基本事業名	02 日中活動への支援			
所管課係名	障害福祉課 地域支援係	所管課長名	森田 吉輝	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	・(国)障害者総合支援法 ・(市)東久留米市さいわい福祉センター条例、施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内在住の障害者
事業内容 ・ 活動手段	心身障害者福祉施設を設置し各種サービスの提供等を行う。
目的 ・ 意図	在宅の身体障害者及び知的障害者の社会参加と自立を助長し、心身障害者と一般市民との交流を深め、地域社会の福祉の増進を図ることを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	実施箇所数	単位	箇所
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	延べ利用者数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	8,800
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	8,800	8,800	8,800
実績値	8,526	7,045	5,391

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		201,992	219,816	198,185
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	2,115	3,644
		都	12,264	31,729
		その他	40,774	39,196
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		146,839	145,247	152,159
人件費(理論値)②(千円)		2,800	2,800	2,800
トータルコスト①+②(千円)		204,792	222,616	200,985
単位当たりコスト(円)		204,792,000	222,616,000	200,985,000
目標達成率(%)		97	80	61

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
各種サービスの中には障害者総合支援法に基づく市の必須事業も含まれており、制度改正は困難な状況である。指定管理者の指定期間が平成28年4月1日から令和3年3月31日までであったため、指定管理者選定委員会を開催し、次期指定管理者(令和3年4月1日~令和8年3月31日)の選定をおこなった。				障害者が住み慣れた地域で居宅生活を続けるためには、地域で核となる社会資源が必要である。また、より専門性の高いスタッフが対応することで、質の高いサービスと柔軟な支援体制を維持することができると思われる。そのため、現状のサービス提供形態を維持していくことが妥当である。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者の自粛や、ホール等の施設貸し出しの休止があったため、延べ利用者数が減少したため、達成度は1となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	090202 身体障害者福祉協会支援事業		新規/継続
			継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	09 障害者福祉の推進		
基本事業名	02 日中活動への支援		
所管課係名	障害福祉課 地域支援係	所管課長名	森田 吉輝

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市身体障害者福祉協会補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的	<input checked="" type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 平成26年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	身体障害者福祉協会
事業内容 ・ 活動手段	協会の活動費の一部を補助する。
目的 ・ 意図	活動の機会が限られてしまう身体障害者の社会参加を支援する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	交付団体数	単位	個所
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	事業実施回数	単位	回
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	5
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	5	5	5
実績値	5	5	3

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		90	90	90
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		90	90	90
人件費(理論値)② (千円)		20	20	20
トータルコスト①+② (千円)		110	110	110
単位当たりコスト (円)		110,000	110,000	110,000
目標達成率 (%)		100	100	60

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
H17年度に補助金額を20万円から10万円に減額、さらにH26年度にはさらに1万円減額し9万円としている。今後も事業の活動状況を見ながら適正な補助金額を定めていきたい。				活動の機会が限られる身体障害者の社会参加を支援するための補助金であり、今後も維持していくことが妥当であるとする。協会の高齢化も進み、行える事業も今後限られてくることも考えられるため、毎年の事業報告を精査し事業の在り方を検討していきたい。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
補助申請団体は変更なく、申請の処理に係る人件費も変動がなかったため単位当たりコストも前年同様となった。新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み一部事業を中止しており達成度が1となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	090203 精神障害者就労支援事業		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	09 障害者福祉の推進		
基本事業名	02 日中活動への支援		
所管課係名	障害福祉課 地域支援係	所管課長名	森田 吉輝

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	一般就労が可能な精神障害者
事業内容・活動手段	就労支援室(事業委託)で就労に関する相談を受け、就職や就労継続のための支援を行う。また、就労に関する地域のネットワーク構築を図る。
目的・意図	障害者の就労意欲の向上と一般就労の促進を図り、もって障害者の自立と社会参加の一層の促進に資することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	相談件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	4,541	5,054	3,984

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	新規就労者実績	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	15
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	25	15	20
実績値	17	18	12

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		13,548	15,477	15,477
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	6,774	7,738
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	6,774	7,739
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		150	150	150
トータルコスト①+②(千円)		13,698	15,627	15,627
単位当たりコスト(円)		3,017	3,092	3,922
目標達成率(%)		68	120	60

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
障害者総合支援法では、就労支援の抜本的な強化を重点課題としているため、支援体制の核となる本事業は今後も継続する必要がある。支援体制の強化のためには、障害者就労支援のノウハウのある民間事業所に委託することが適切であり、業務フローに改善の余地はない。				障害者総合支援法では、就労支援の抜本的な強化を重点課題としているため、支援体制の核となる本事業は、今後も継続する必要があると考える。現在市内には二つの就労支援室があるが、利用者数の状況をみても当面は委託先等は増加せず現状維持していくことが適切だと思われる。	
効率性	1	達成度	1		
説明					
新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数及び新規就労者数も減少しているため、効率性及び達成度が1となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	090204 障害者日中活動系サービス推進事業		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	09 障害者福祉の推進		
基本事業名	02 日中活動への支援		
所管課係名	障害福祉課 地域支援係	所管課長名	森田 吉輝

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・(都) 障害者施策推進区市町村包括補助事業等実施要綱 ・(市) 東久留米市日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	障害者総合支援法に規定する障害福祉サービス事業のうち生活介護、自立訓練、就労移行支援若しくは就労継続支援のいずれか又は複数を通所により実施している事業所(設置主体が営利を目的としない民間法人に限る)
事業内容・活動手段	障害者に対して日中活動の支援を行う事業を実施する市内事業所に対し、その事業の運営に要する費用の一部を助成する。
目的・意図	日中活動系サービスを利用する障害者の福祉の向上を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助申請処理件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	17	19	19

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	延べ施設開所回数	単位	回
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	4,500
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	4,250	4,250	4,250
実績値	4,159	4,636	4,533

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)① (千円)		120,387	126,439	124,583	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	120,387	126,439	124,583
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		500	500	500	
トータルコスト①+② (千円)		120,887	126,939	125,083	
単位当たりコスト (円)		7,111,000	6,681,000	6,583,316	
目標達成率 (%)		98	109	107	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
都の包括補助金(補助率10/10)を活用して事業を行うことができるため、現状を維持していくことが適当である。				作業所が新法に基づくサービスへ移行することを促進するため平成19年度から実施しているものであり、都と市が移行した施設に対して補助をするものである。都の包括補助金(10/10)を活用できるため、現状を維持していくことが妥当である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
大幅な増減が無いため、変動は無かった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	090205 重症心身障害児(者)通所運営費補助事業		新規/継続
			継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	09 障害者福祉の推進		
基本事業名	02 日中活動への支援		
所管課係名	障害福祉課 地域支援係	所管課長名	森田 吉輝

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・(都)障害者施策推進区市町村包括補助事業等実施要綱 ・(市)東久留米市重症心身障害児(者)通所施設助成事業実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	重症心身障害児(者)を対象としている児童発達支援、医療型児童発達支援、生活介護支援を運営している事業所
事業内容・活動手段	市内に居住する重症心身障害児(者)が通所する事業所に対し、運営費の一部を助成する。
目的・意図	在宅重症心身障害児(者)が地域で安心して生活できるように、適切な療育環境を確保する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申請処理事業所数	単位	個所
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	2	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	必要な助成を受けられた事業所の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)① (千円)		2,438	1,772	1,188	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	2,438	1,772	1,188
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		60	60	60	
トータルコスト①+② (千円)		2,498	1,832	1,248	
単位当たりコスト (円)		1,249,000	1,832,000	1,248,000	
目標達成率 (%)		100	100	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
都の包括補助金(補助率10/10)を活用して事業を行っており、業務フローについても都の要綱に基づき事業を行っているため改善の余地はない。				当該事業は障害の程度が重度であるため、地域の障害児(者)施設に通所することが困難な者を受け入れる事業所に対して、その運営費を助成する事業である。在宅の重症心身障害児(者)の日中活動の場を確保することは大変難しく、また、事業所も専門の職員を多く配置する必要があるため、運営も厳しい状況である。それら事業所の運営を安定させ、活動の場を確保し続けるためには、当該事業は欠かすことができないものとなっている。現在は都の包括補助金(補助率10/10)を活用できるため、現状を維持していくことが妥当である。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
実績額が前年度と比較して減少したため単位当たりコストが増加し、効率性が5となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	090206 福祉有償運送事業支援事業		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	09 障害者福祉の推進		
基本事業名	02 日中活動への支援		
所管課係名	障害福祉課 地域支援係	所管課長名	森田 吉輝

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	・(国)障害者総合支援法 ・(市)東久留米市福祉有償運送事業補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	移動困難者に対する福祉有償運送を実施するNPO法人
事業内容・活動手段	交通手段の利用が不可能な在宅の高齢者、障害者及び障害児を対象として実施する福祉有償運送事業に要する経費の一部を補助する。
目的・意図	事業を実施する法人等の経営安定性を確保し、もって移動困難者の社会参加を促進することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	延べ利用件数		単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	9,549	6,595	5,294	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	制度を利用した人のうち社会参加が図れた割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		1,199	1,199	1,198
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	375	406
		都	188	203
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	636	590
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		200	200	200
トータルコスト①+②(千円)		1,399	1,399	1,398
単位当たりコスト(円)		147	212	264
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
28年度より障害者総合支援法の地域生活支援事業として位置づけられた事業であるため制度改正は難しく、また、業務フローにも改善の余地はない。				移動困難者に対する移動手段の確保のために行われる事業であり、他の代替手段が見つからない限り今後も継続することが妥当であると考え。また、道路運送法により、福祉有償運送事業を行える事業者は特定非営利活動法人などに限られており、営利を求めない範囲の対価とすることが定められていることから、事業運営においては、営業努力のみでは厳しい状況である。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
延べ利用件数が減少したため、効率性が下がった。延べ利用件数の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等が要因と予測される。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	090207 手話通訳者等派遣事業		新規/継続
			継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	09 障害者福祉の推進		
基本事業名	02 日中活動への支援		
所管課係名	障害福祉課 地域支援係	所管課長名	森田 吉輝

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	・障害者総合支援法 ・東久留米市障害者地域生活支援事業の費用負担等に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	聴覚障害を有する身体障害者手帳を所持している市民。
事業内容・活動手段	聴覚障害者からの依頼により、手話通訳者を派遣する。通訳者は派遣の日時や内容を記載した報告書を市に提出する。市では月毎にまとめて通訳者に謝金を支払う。平成18年10月から地域生活支援事業の中の必須事業(コミュニケーション支援事業)として位置付けられることになった。
目的・意図	聴覚障害者の円滑なコミュニケーションを図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	手話通訳者の派遣件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	322	344	335

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	目的に対し必要な支援を受けられた人の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		2,704	2,705	2,711
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	846	917
		都	423	458
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	1,400	1,330
	一般財源	35	0	
人件費(理論値)② (千円)		3,400	3,400	3,400
トータルコスト①+② (千円)		6,104	6,105	6,111
単位当たりコスト (円)		18,957	17,747	18,242
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
障害者総合支援法で市町村の必須事業に位置付けられているため、制度改正の余地はない。				障害者総合支援法に基づく市町村の必須事業であり、今後も事業を継続していく必要がある。また、障害者差別解消法の施行により今後はニーズの増加が見込まれる。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
大きな変動がなかったため効率性及び達成度は3となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	090208 理解促進研修・啓発事業		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	09 障害者福祉の推進		
基本事業名	02 日中活動への支援		
所管課係名	障害福祉課 管理係	所管課長名	森田 吉輝

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・障害者総合支援法 ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 ・地域生活支援事業実施要綱 ・東久留米市障害・難病等啓発事業補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	障害者、難病患者等の当事者団体が主催する障害、難病疾患の啓発事業
事業内容・活動手段	身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者等の当事者団体が実施する障害、難病疾患等の啓発事業に対してその事業費の一部を補助する
目的・意図	市民及び関係者に対して障害、難病疾患等に関する理解を促進し、もって障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の理解と制度周知の促進を図る

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申請団体数	単位	団体
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	4	4	2

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	決定団体数(団体) / 申請団体数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		200	200	100
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	62	38
		都	31	19
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	107	43
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		158	167	85
トータルコスト①+② (千円)		358	367	185
単位当たりコスト (円)		89,500	91,750	92,500
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成28年度より障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業に位置づけられているため、業務フロー及び制度改正の余地はない。				平成28年4月1日より「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、いわゆる「障害者差別解消法」が施行された。障害者、難病患者への差別をなくすためには、障害・難病への理解が必要である。そのため、平成28年度より「障害・難病等啓発事業補助金」を設け、従来の「難病等啓発事業補助金」はこれに統合することとなった。地域生活支援事業の必須事業でもあり、今後も障害・難病等の理解促進・啓発を図るため継続する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの開催が困難であったことから申請数が減少しているが、毎年度一定数の団体が制度を利用しており、ある程度事業の目的は達成されている。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	090209 基幹相談支援機能強化事業		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	09 障害者福祉の推進		
基本事業名	02 日中活動への支援		
所管課係名	障害福祉課 福祉支援係	所管課長名	森田 吉輝

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・(国)障害者総合支援法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	地域生活を送る精神障害者
事業内容・活動手段	障害福祉課に精神保健福祉士等を配置し、相談支援や窓口対応等を行う。
目的・意図	精神障害者の社会復帰・社会参加の促進及び精神疾患の早期治療・治療継続の支援を通じ、精神障害者が住み慣れた地域で自立した生活が続けられるようにするため。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	精神保健福祉士の配置数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	2	2	2

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	相談件数	単位	件
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	1,450
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1,000	1,450	1,300
実績値	1,340	1,144	1,415

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		5,395	5,419	5,897
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	2,697	2,709
		都	1,348	1,354
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	1,350	1,356	1,475
人件費(理論値)②(千円)		222	234	239
トータルコスト①+②(千円)		5,617	5,653	6,136
単位当たりコスト(円)		2,808,500	2,826,500	3,068,000
目標達成率(%)		120%以上	79	109

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
障害者総合支援法に基づく事業であり、基幹相談支援センター等機能強化事業は市町村事業とされていることから、現状を維持することが妥当である。			障害者総合支援法に基づく事業であり、基幹相談支援センター等機能強化事業は市町村事業とされている。また、平成15年度より精神保健福祉一般相談事業は、東京都から市町村へ事務移管されていることから、今後も事業を継続していく必要がある。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
事業費と活動指標に大きな変動はなかったため、効率性が3となった。相談件数は目標値よりも上回ったが、110%未満の増であったため、達成度は3となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	090210 精神障害者地域活動支援センター事業		新規/継続
			継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	09 障害者福祉の推進		
基本事業名	02 日中活動への支援		
所管課係名	障害福祉課 地域支援係	所管課長名	森田 吉輝

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	・(国) 障害者総合支援法 ・(市) 東久留米市精神障害者地域生活支援センター事業実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	地域生活を送る精神障害者
事業内容 ・ 活動手段	日常生活の支援、地域交流、集いの場、相談等を社会福祉法人に委託し実施。
目的 ・ 意図	精神障害者の社会復帰、自立と社会参加の促進を目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	事業実施箇所数	単位	箇所
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	延べ利用者数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	13,000
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	12,500	12,500	13,000
実績値	11,209	12,659	8,117

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)① (千円)		23,420	23,420	23,420	
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	1,918	2,301	2,502
		都	2,581	2,772	2,873
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	18,921	18,347	18,045
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		70	70	70	
トータルコスト①+② (千円)		23,490	23,490	23,490	
単位当たりコスト (円)		23,490,000	23,490,000	23,490,000	
目標達成率 (%)		90	101	62	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
障害者総合支援法に基づく市町村の必須事業に位置付けられており、業務を委託しているため、制度改正の余地はない。				障害者総合支援法に基づく市町村の必須事業に位置付けられているため、今後も事業を継続していく必要がある。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
新型コロナウイルス感染症の影響により、延べ利用者数が前年度と比較して減少したため、達成度が1となった。委託事業者数、事業費等に変更がなかったため単位当たりコストに変動はなかった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	090211 身体・知的障害者相談事業		新規/継続
			継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	09 障害者福祉の推進		
基本事業名	02 日中活動への支援		
所管課係名	障害福祉課 福祉支援係	所管課長名	森田 吉輝

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	・身体障害者福祉法 ・東久留米市身体障害者相談員設置要綱 ・知的障害者福祉法 ・東久留米市知的障害者相談員設置要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	相談員が月1回2時間の障害者相談を実施している。相談員は親の会や当事者団体から推薦してもらい、謝金にて実施していたが、平成27年度よりボランティアによる事業に変更。
目的・意図	地域に身近な存在である相談員が生活相談や情報提供を行なうことで、自立生活を支援する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	相談日数	単位	日
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	24	24	24

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	相談件数	単位	件
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	3
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	10	10	10
実績値	4	1	0

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		89	93	95
トータルコスト①+② (千円)		89	93	95
単位当たりコスト (円)		3,708	3,875	3,958
目標達成率 (%)		40	10	0

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成27年度より事業費なしでボランティアによる事業として見直しており、改善の余地はない。				地域主権改革に伴う身体障害者福祉法および知的障害者福祉法の改正により、27年度からは事業費無しでボランティアによる事業として継続しており、今後も継続していく。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
今後も事業費は人件費のみの事業として継続。前年度と比べて日数に変動はないが申し込みが少なく、達成度は1となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	090212 精神保健福祉相談事業			新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち			継続
施策名	09 障害者福祉の推進			
基本事業名	02 日中活動への支援			
所管課係名	障害福祉課 福祉支援係	所管課長名	森田 吉輝	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当			
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	精神疾患患者およびその家族、関係者
事業内容 ・ 活動手段	専門医による相談事業および関係者に対する助言
目的 ・ 意図	精神障害者の社会復帰・社会参加の促進および精神疾患の早期治療・治療継続の支援

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	事業実施回数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	4	2	1		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	アドバイスを受け、支援につながった人数			単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	6	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	6	7	4		
実績値	6	2	1		

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		112	56	28
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	56	28
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	56	28
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		168	58	30
トータルコスト①+② (千円)		280	114	58
単位当たりコスト (円)		70,000	57,000	58,000
目標達成率 (%)		100	29	25

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成15年度より、精神保健福祉一般相談事業は東京都より市町村事業として事務移管されており、制度改正の余地はない。				精神保健福祉相に基づく市の業務であり、精神科専門医による専門的な見地からの助言を受けることで、相談者や関係者が適切な行動や支援に繋がりがやすくなり、有効性の高い事業である。よって、今後も事業を継続する必要がある。 事業実施回数が、年々減少傾向のため、実績値が目標値に届くように、事業実施していきたい。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
単位当たりコストに大きな変動がなかったため、効率性は3となった。達成度は、実績値が目標値を大きく下回ったため、1となった。事業実施回数の減少の理由としては、対象となるケースや関係者からの依頼が少なかったためである。					